

地方銀行の経営基盤強化が 地域経済の活性化を支える

長期化する景気低迷や公共事業の規模縮小の影響によって、現在、地域経済の疲弊が深刻化しています。長年、地域の経済・産業とともに発展してきた地方銀行は、この厳しい経済環境下において、どのように自らの経営基盤を強化し、地域を支えようとしているのでしょうか。地方銀行の動向とそれを支える最先端のソリューションについて、日本ユニシスの金融システム本部長が語ります。

景気低迷の 長期化によつて 疲弊が進む地方経済

日本経済は、一部に明るい動きが見られるものの、国内自動車販売の減少やアジア向け輸出の増勢鈍化などの影響により、いまだ景気回復の踊り場から抜け出せていません。

なかでも、景気低迷の長期化によって大きな打撃を受けているのが、地域の経済・産業です。少子高齢化にともなう労働人口の減少は、同時に消費の担い手となる人口の減少をも意味し、経済成長の大きな足かせとなっています。わが国の大都市町村部には、東名阪などの大都市圏に比べて少子高齢化が急激

に進んでいる地域が多く、地域経済の疲弊を一層加速させています。さらに、これまで地方経済の大きな牽引役を果たしてきた公共事業が、国や地方自治体の財政悪化によって縮減傾向にあることも事態を深刻化させています。

それぞれの地域の 実情に応じた 産業支援金融サービスに 注力

地域の経済活性化・産業育成支援を大きなミッションとする地方銀行は、この厳しい局面を打開するために、現在、地域ごとの実情に応じたさまざまな活動に取り組んでいます。

例えば、地域企業を対象に、地方銀行が大学・研究機関などとタイアップしてビジネスセミナーを開催し、新事業創出や海外ビジネス展開を支援していくためのノウハウを提供するといった活動が盛んに行われています。

また、地域の強みを活かし、銀行、自治体、地元企業が協力して、温泉やスキー場、文化遺産などの観光資源を活用し、国内外から積極的に旅行者を誘致しようというキャンペーンや、アグリビジネスなども積極的に支援しています。

さらに、地域企業の資金需要に柔軟に対応するため、ABL(Asset Based Lending)・動産・債権担保融資)などの融資の仕組みを提供する金融機関が

増えています。銀行は通常、主に土地・建物などの不動産を担保に融資を行います

ますが、地方の場合、大都市圏に比べ元々の地価が安いいため、企業が十分な融資を受けられないケースが少なくありませんでした。これに対してABLは、借り手である企業の事業活動そのものに着目し、商品在庫や原材料、機械設備、農畜産物などの動産や売掛金など債権を担保に資金を貸し出すという融資の仕組みです。従来はあまり担保に活用されなかった動産・債権が評価され、新規の融資枠が設定されることによって、担保価値の高い不動産をもたない地方企業や起業して間もない企業でも必要な資金を調達しやすくなるのです。



向井 丞

MUKAI Susumu

日本ユニシス株式会社
執行役員
金融事業部門 副部門長 兼
金融システム本部長

1976年入社(当時は日本ユニバック株式会社)。入社後は勘定系システム・パッケージの開発や勘定系システムユーザーSEサービスなどを担当し、その後も数々のプロジェクトを経て2004年から「Bank Vision®」開発に従事。2007年のBank Vision稼働後は、金融アウトソーシングセンターのセンター長、2009年に執行役員に就任し、2010年4月から現職を務める。

経営戦略に基づく 計画的な 情報システム強化が不可欠

こうした施策の実施に加えて、金融機関が経済活性化を支援し、地元企業へのきめ細かな金融サービスを推進していくためには、自らの経営基盤を強化していくことも必要です。なぜなら、地域経済の活性化は、中長期的な視点から継続的に支援していく必要がありますが、ここでは銀行の財務基盤が安定していることが前提となるからです。また、ABLなどの融資を実行するには、借手の事業内容の詳しい分析や市場動向予測などの専門的なノウハウを二層強化するとともに、通常の不動産担保融資以上に高度なリスクマネジメントに取り組んでいくことが求められるでしょう。

そこで、多くの地方銀行が経営基盤の強化を重要課題に掲げ、財務体質の強化や業務の効率化、リスク管理の強化などに取り組んでいます。これらを実現するうえで重要な役割を果たすのが情報システムです。反面、経営基盤強化にともなうコスト削減という観点から、近年はIT関連予算の削減要求が高まっており、限られた予算でより大きな成果をもたらす効果的なシステム投資が求められているのです。

ユーザーの 相互連携を支援し 『Bank Vision®』の 付加価値を拡大

こうした地方銀行のニーズに応じて開発されたソリューションが、日本ユニ

シスの次世代オープン勘定系システム『Bank Vision®』です。『Windows Server®』、『SQL Server™』による世界初のフルバンキングシステムであるBank Visionは、汎用機に比べて導入・運用コストを大幅に削減でき、システム更改の自由度も高いといったオープン系システムの特長を備えながら、ミックスンクリティカルな銀行業務にも十分対応できる信頼性・可用性を実現しました。

2011年3月現在、Bank Visionをご利用いただいている地方銀行は全国6行に達し、この5月には7行目のシステムが本番稼働する予定です。日本ユニシスでは、今後もBank Visionの拡販をめざすのはもちろん、すでにシステムを稼働させているお客様の利便性向上に努めていきたいと考えています。

具体的には、地域の独自性、経営戦略をシステムに活かしていただく一方で、経営戦略に直結しない制度改正対応などに対しては修正情報をエンハンス情報として提供しお客様の対応コスト削減を図る、あるいは、お客様が開発した成果物をほかのユーザー行に販売する「ソフトウェア流通」を促進することでお客様相互のメリットを追求します。また、「リテール戦略研究会」「事務研究会」といった研究会活動を通じた情報・ノウハウの共有化を進めていきます。

さらには、Bank Visionの領域を超えた当社の提供する銀行システム全体のコンセプトづくりにも着手しており、今後、お客様に順次展開していく計画です。これらを通して、お客様にさらなる付加価値を提供する「Bank Vision World」の実現をめざしていきます。